

Discussion Paper # 92 - DOJ - 42

日米貿易の相互依存：  
その分析と展望

瓜生不二夫  
木地三千子  
永井 宏  
中橋 靖

1992年11月

通商産業研究所 Discussion Paper Seriesは、通商産業研究所における研究成果等を取りまとめ、所内での討議に用いるとともに、関係の方々から御意見を頂くために作成するものである。この Discussion Paper Seriesの内容は、研究上の試論であって、最終的な研究成果ではないので、著者の許可なく、引用または複写することは差し控えられるたい。また、ここに記された意見は、著者個人のものであって、通商産業省または著者が所属する組織の見解ではない。

## 要 旨

日米の経済摩擦が問題になって久しいが、両国の経済関係の実態を分析してみると、貿易、投資の両面で相互依存関係が進展しているように思われる。本研究では特に日米貿易について分析を行ってみた。

日本にとり米国は最大の貿易相手国であり、米国にとっても日本は隣国カナダに次ぐ貿易相手国であるが、両国間の輸出入品目を見ると比較優位構造が顕著に現れている。日本から米国へは主に工業製品、特に自動車や事務機器が輸出されており、逆に米国から日本へは工業製品もあるが一次産品が多く輸出されている。

さらに、対世界からの総輸入に占める日米おのおの相手国のウエイトの高い品目で、かつ自国内生産が少量のものを調べていくと、日本から米国ではテレビやレコーダー、工作機械などが、米国から日本では大豆等農水産物や飛行機などがこれに該当した。これらの品目については日米両国で互いに相手国に依存する部分が多いものと考えられる。また、技術貿易については日本は米国より多くの技術を輸入しているが、近年日本のハイテク製品に関する技術輸出の伸びはめざましいものがある。

製造業の多くの分野で日本企業の競争力は米国企業を上回っており、個別製品分野で両国間の貿易摩擦は激化している。しかし、鉄鋼製品の一部、半導体、工作機械、自動車部品などは米国企業の生産工程に組み込まれており、米国産業の競争力向上に必要な状況にある。また、激しい競争関係にある日米企業の間でも、直接投資の進展等を促した企業のグローバル化から技術、生産、販売面の提携関係は強化されている面がある。今後米国企業の競争力の強化と日米企業間の提携の広がりの中で、両国企業の健全な協調と競争の関係が築かれていくことが、両国経済にとって望ましい姿であると考えられる。

# 日米貿易の相互依存：その分析と展望

## 未定稿

瓜生不二夫：前通商産業省通商産業研究所主任研究官

木地三千子：前通商産業省通商産業研究所研究官

永井 宏：通商産業省通商産業研究所研究官

中橋 靖：通商産業省通商産業研究所研究官

1992年11月

I. はじめに	1
II. 日米の貿易構造の現状	2
III. 個別品目に見る日米貿易の状況	5
IV. ケーススタディー	
(1)鉄鋼	8
(2)工作機械	10
(3)半導体	11
(4)自動車	12
V. おわりに	16
注記	18
図表	21
参照文献	38

## I. はじめに

日米の経済摩擦が問題になって久しいが、両国の経済関係の実態を分析すると、貿易収支のインバランスがある一方、貿易を通じて両国産業のいわゆる「相互依存」関係（注1）が進展しているのではないかと思われる。たとえば、我が国から米国への輸出の中で消費財の占める割合は、1985年以降の円高ドル安の影響もあり減少傾向にはいり、その後は横ばいに留まっているのに対し、資本財の占める比率は1980年代を通じて一貫して増大し、最近では50%強を占めるに至っている（注2）。米国への資本財輸出の増加の背景には、我が国の高品質の製品に対する米国企業の需要の高まりがあり、また、米国企業がアウトソーシングを活発化する中で、我が国産業のOEM製品や部品の供給が促進されていったことがあったと思われるが、これらの製品は、現地日系企業のみならず米国企業の生産プロセスにビルトインされ、米国産業の競争力の向上に寄与しているものと考えられる。また、米国から日本への輸出についても、その大宗は農産物等の一次産品であるが、半導体、コンピュータ等のいくつかの製品分野では、日米企業それぞれに競争力を持つ分野があり、近年機械製品の米国から日本への輸出が増大しているように思われる。企業レベルでも自動車、電子機器等では、技術面、マーケティング面での連携が海をこえてなされるようになってきている（注3）。

本研究は、日米の貿易構造に焦点をあて、製造業を中心に貿易構造をマクロ的に概観したうえで各々の国の輸出が相手国産業にあたえる影響、両国産業の補完関係、競争関係の実態を分析し、今後の両国の政策対応の在り方について考察を加えるものである（注4）。

## II. 日米の貿易構造の現状

### (1) 日米貿易構造の概観

日本と米国は貿易面で密接なつながりを持っている。

両国間の貿易を金額ベースで見ると、1991年の日本の対世界輸出額に占める米国の比率は29%であり、また対世界輸入額に占める同比率は23%である。同様に、米国の輸出額、輸入額に占める日本の比率を求めると、1991年において輸出面で11%、輸入面で19%となっている。日本の対米輸出の割合は、アジア向け、EC向けが増大する中で、1980年代半ばのピーク水準（1986年の38.9%）から低下傾向にあるが、他の比率についてはここ数年多少の増減はあるものの概ね変化していない。日本にとって米国は最大の貿易相手国であり、米国にとっても日本は、隣国のカナダに次いで最大の貿易相手国である。

この日米の関係の深さを輸出結合度（表1）の尺度で見してみる。1990年の日本の輸出結合度をみると、米国との関係は2.11となっており、対NIES、対ASEANと並んで高い。また、米国についてみても、日本に対する輸出結合度は1.81となっており、他のどの地域よりも高い数字となっている。

また、両国の貿易関係の相互依存度（表2）を求めてみても、やはりお互いに重要な相手国であることがわかる。日本にとって相互依存度が一番高いのはNIESであるが、米国はこのNIESに次いで高い。米国にとって、この相互依存度が一番高いのはやはりNIES、次いでECであるが、日本もほぼ同水準の数値を示している。

このような日米貿易構造をさらに詳しく見ていく（表3、4、5、6）。

### (2) 日本から米国への輸出

まず、日本から米国への輸出（これは「米国サイドからみた日本からの輸入」であるが、日米のおおのこの統計上の誤差、脱漏等の関係で不一致が見られる。）について見ていくと以下の点が目につく。

①日本の全輸出の3割は米国向け。

②米国向け輸出の大半は製品類（SITC5～9類）、特に機械及び輸送機器がほとんどとなっている。

①について。OECD統計によると、1990年の日本の輸出は総額2,868億ドルであるが、その内米国向けが圧倒的に多く909億ドル、比率にして32%であり、以下ドイツ（178億ドル）、韓国（174億ドル）、台湾（154億ドル）、香港（131億ドル）、英国（108億ドル）、シンガポール（106億ドル）となっている。1位の米国に対しての輸出額と2番目のドイツの差は非常に大きく、米国への輸出額はドイツ以下シンガポールまでの国々への輸出額合計をも上回っている。

②について。その米国への輸出の内容は大きく片寄っており、大半が製品類（SITC5～9類）、特に7類の機械及び輸送機器がほとんどである。OECD統計で日本の輸出の内容を見ると、やはり1990年において総輸出額2,868億ドルの内、7類に該当する機械及び輸送機器は2,029億ドル、比率にして71%である。対米国向け輸出909億ドルの内、機械及び輸送機器の額は716億ドル、比率にして79%という結果が出た。

さらに、その機械及び輸送機器の内訳を米国サイドから見ると、最も多いものは自動車で287億ドル、以下事務用機器（含むコンピュータ）113億ドル、通信機器及び録音再生機器の96億ドルとなっている。

### (3)日本の米国からの輸入

今度は日本の米国からの輸入を見ていく。上記(2)と同様に、以下の点が目を引く。

①日本の輸入の約4分の1が米国からのものである。また、米国から見ると、米国の輸出の1割強は日本向けである。

②米国から日本への輸出の内、4割は一次産品である。

③製品類で最も多いものは、日本から米国への輸出と同様に機械及び輸送機器である。

①について。米国からの輸出という観点から見ると、1990年のOECD統計の米国の総輸出は3,715億ドルだが、一番の輸出先はカナダで777億ドル、次が日本で461億ドル、比率にして12%である。以下メキシコ（274億ドル）、英国（215億ドル）、ドイツ（175億ドル）の順である。一方、日本サイドから見ると、日本の1990年の総輸入2,312億ドルの内、一番はやはり米国で527億ドル（OECDの同年の資料では、米国から日本への輸出は上記のように461億ドルとなっており、日米おのおのの統計上の誤差、脱漏等のため若干の不一致がある）、比率にして23%である。

②について。米国から日本への輸出461億ドルの内、176億ドル（38%）が一次産品、さらにその内訳を見ていくと、0類に当たる食料及び動物が73億ドル、2類の原材料が69億ドルである。さらに食料及び動物の中での多い品目を見ていくと、穀物（30億ドル）、魚（21億ドル）、原材料の中で多い品目を見ていくと、木材（34億ドル）、鉱石（11億ドル）となっている。

③について。製品類で最も大きい品目は日本同様機械及び輸送機器である。日本は1990年に全世界から360億ドルの機械及び輸送機器を輸入しているが、その内158億ドル（44%）は米国からのものである。特に多いものは、電気機器の37億ドル、事務用機器（含むコンピュータ）の36億ドルなどである。

### Ⅲ．個別品目に見る日米貿易の状況

前章Ⅱ．(2)及び(3)から、米国は日本に対し食料品他一次産品で、日本は工業製品で競争力を持っているのではないかという構図がうかんでこよう。また、最も取引の多い製品類では、両国互いに比較優位を持っている製品分野があるのではないかという予想も出てこよう。本章では、これらの予想が適切かどうか個別品目に立ち入って分析を試みた。以下では貿易量の多寡、及び対世界に占める相手国の貿易量のウエイトに注目するだけでなく、各個別品目について日米おのおのの自国内生産との関係をとらえ考察してみた。

さらに、物品の貿易のみならず技術貿易についての日米間関係についても言及した。

#### (1)日米の貿易と生産構造

(表5)(表6)から、日米間で互いに相手国から最も多く輸入している品目は、SITC分類2ケタのレベルでは「自動車」(米国から日本へ、1990年で286億ドル)と「電気機器、部品」(米国から日本へ、1990年で37億ドル)であることがわかった。しかし我々が問題としているのは、(a)対世界からの総輸入の内、米国(日本)からの輸入の比率が高いものはどのような製品であるか、(b)その製品を何故多量に米国(日本)から購入しているのか、国内生産は行われていないのかといった点である。自国内での生産が少なく、いわば一方的に米国から(日本から)のみ輸入している製品について品目をさらに細かく分け(HS統計番号で6ケタベース)、調査を行ってみた(注5、表7、8)。

①まず、日本の米国からの輸入についてであるが、日本国内での生産が少なく、対世界からの輸入の内米国からの輸入の比率が多いものを探していくと、「大豆」「太平洋さけ」などの農水産物品や「飛行機、その他航空機」が該当する。これらについては日本の国内生産よりも多量の輸入が行われており、日本は米国からの輸入に対して負うところが大きいと言いきよう。また、国内生産とほぼ同額の輸入がなされているものとしては、「ターボジェット(及び同部品)」「ヘリコプター」などがあげられ、これらの品目についても同様に、日本は米国からの輸入に対して負っているところが大きいものと思われる。

②次いで、米国の日本からの輸入について同様の見方をすれば、「テレビジョンカメラ」「音声再生機」「写真用の化学調整品」「数値制御式横旋盤」「マシニングセンター」な



どが米国の生産を上回って日本から輸入されている。

これらのことから、我々が当初予想したところは概ね正しかったように思われる。すなわち、米国は食料品他一次産品で、日本は工業製品でおのおの相手国より競争力を持っていることが具体的な品目について明らかになった。ただし、さらに工業製品について分析を進めていくと、日米おのおので得意な分野があり、たとえば「飛行機」等のいわゆるハイテク製品では米国が日本に比べ依然競争力を保っている。

## (2) 技術貿易の俯瞰

主要国の技術貿易をみると技術輸入は日本が8,744億円（1990年）、次いで米国3,829億円（1990年）、西ドイツ2,968億円（1989年）の順になっている。これに対して技術輸出は、米国が2兆2,141億円（1990年）、次いで日本3,589億円（1990年）、イギリス2,393億円（1988年）で米国が他を大きく引き離している。技術収支をみると米国のみが1兆8,312億円の輸出超過になっており、逆に日本の輸入超過は1990年において5,155億円（表9）と最も多い。また技術貿易収支比（輸出／輸入）でみると米国5.78、イギリス0.92、フランス0.58、西ドイツ0.54、日本は0.41となっている。

次に、日米の技術貿易についてみると、日本の米国からの技術輸入額は1985年度2,086億円、1990年度2,553億円と増加している。我が国の輸入額全体に占める米国の割合についてみると1985年度71.1%、1990年度は68.7%とわずかながら減少しているが、米国は我が国の主たる技術輸入先国となっている。一方技術輸出額は技術輸入に比べ額的には少ないが1985年度に対し、1990年度は約2倍に増加しており、我が国の技術輸出の3割弱が米国向けとなっている（表10）。

また、1989年度の我が国の新規技術導入件数を分野別にみると電気機械器具、一般機械器具、化学製品の順になっている。そのうち電気機械器具が全体の半分以上を占め、特に電子計算機関連（ソフトウェア等）が多くなっており、新規導入件数の相手国では米国、イギリス、ドイツの順であり、米国が全体の6割強を占め、導入件数においても米国が際だって高くなっている（注6）。しかし、近年技術貿易総輸入件数は1985年度（7,679件）から1990年度（8,249件）と金額ベースと同様増加しているが、これを新規輸入件数でみると1985年度（1,245件）、1990年度（956件）と減少しており、特に1988年度以降の減少が顕著である。また、新規輸出件数が新規輸入件数を上回っていることから（表11）、我が

国の近年の技術貿易は、新規件数でみる限り従来の技術輸入国から技術輸出国へと変化しつつあるといえよう。

#### IV. ケーススタディー

ここでは、貿易を通しての日米の相互依存状況を、「生産財」としての「鉄」、「資本財」としての「工作機械」、「中間財」としての「半導体」、「最終消費財」としての「自動車」（部品等含む）と産業別に分類し、個別にケーススタディーを行った。

##### (1)鉄鋼

我が国の鉄鋼業は戦後国内鉄鋼需要の急激な増大に対応し、積極的に設備投資を行ってきた。その結果粗鋼においては1973年にピークに達したが、この年末のオイルショックを契機に鉄鋼需要の低下、加えて1985年からの急激な円高により間接輸出向け需要の低下など「鉄冷え」を迎えた。その後政府の内需振興策等により粗鋼生産は米国を抜いて旧ソ連に次いで世界第2位となっている。我が国の鉄鋼貿易の状況については、輸出は1985年で33,446千Mtであったのに対し1990年には17,021千Mtと約半分に減少した。輸入については1985年では4,482千Mt、1990年では11,680千Mtと約2.6倍に増えており、今後も増加が予想される（表12）。

一方米国について粗鋼生産の動向をみるとピークが1973年の136,805千Mtでその後減少し、1982年にはピーク時の半分以下（67,656千Mt）に減少したが、その後1990年には88,818千Mtまで回復してきた。米国の鉄鋼業は従業員数においても、1980年の51.2万人から1986年には27.4万人まで大幅に減少したが、以降は1990年で27.7万人とおちついてきている。

米国の鉄鋼の総輸出は1985年では1,263千Mt、1990年では4,702千Mtとこの5年間に約4倍に増加した。一方輸入は1985年では24,764千Mt、1990年では19,094千Mtと低下傾向が見られる。

##### ①日本

日米の鉄鋼貿易について日本から米国への鉄鋼輸出をみると、1984年の6,418千Mtから1985年は5,245千Mt、1986年は3,952千Mtとおのおの前年に比べ約1,000千Mtずつの大幅な減少となり、1990年には3,220千Mtと1985年の時点に比較し約6割まで低下した（表13）。この理由は、1984年10月からの日本の輸出自主規制などを含め、いろいろあろうかと思われる。

また、日本の対米鉄鋼輸出の製品の内訳についてみると、日本の鉄鋼輸出の大半は亜鉛メッキ鋼板である。これは普通鋼材の中でも自動車の車体などに用いられる高い技術を必要とする高付加価値品であり、この亜鉛メッキ鋼板の全体の輸出に占める割合はさらに高まりつつある。日本の鉄鋼の輸出は量から質へと進んでおり、米国の企業にとって必需品となってきているように思われる。特に米国自動車産業への影響は益々高くなっていると言われ、米国ピックアップも日本製の自動車用高級鋼材を購入するようになってきているという。

## ②米国

米国の日本への鉄鋼輸出は、1985年の10千Mtに対して1990年は506千Mtと大幅に増加している（表14）。特に1988年からの伸びが著しいが、日本から米国への輸出量が1990年で3,220千Mtであるのに比べれば量的にはまだまだ少ない。また、米国から日本への鉄鋼輸出の製品別の内訳についてみると、熱延鋼帯（帯鋼）が386千Mtでその7割強となっている。この熱延鋼帯は前述した亜鉛メッキ鋼板などの高級鋼材とは異なり、建設資材などに使用される比較的付加価値の低いものである。

近年米国の鉄鋼業については、その生産量もさることながら製品の質の低下が指摘されているが、日米の鉄鋼製品の貿易状況でもこのことは見てとれる。米国の鉄鋼生産技術の低下の原因は、米国の短期的収益中心で長期的展望にたつ生産設備投資不足によるものではないかと言われている。すなわち、設備の老朽化により日本やECに比べて高級製品、技術を必要とする製品の製造能力を失ってしまったということである。さらに、米国の鉄鋼メーカーは1960年代に盛んに行われた企業買収、合併等のコングロマリット化現象により多角化に進み、事業に占める鉄鋼生産の割合が小さくなってきており、技術低下に拍車をかけたようである。

このように全体的に停滞ぎみな米国の鉄鋼業に対し、日本の鉄鋼業はVRAの始まった1984年頃から米国進出を行うようになった。この背景には、既に対米進出を開始していた日本の自動車メーカーの現地工場が品質の良い鋼板を求めており、日本の鉄鋼メーカーに対し米国鉄鋼ミルが生産する自動車用鋼板の質を高めるために米国鉄鋼メーカーに技術協力をして欲しいという要請を行ったことがある。その後から現在に至るまで日本メーカーの資本参加、日米企業の合併事業が盛んに行われるようになった。

## (2)工作機械（注7）

国別の工作機械の生産額をみると、日本は1990年の推定値で約90億ドルであり、世界の生産の約25%を占めている。日本は1981年には米国に次いで2位であったが1982年以降は世界一の座を占めている（注8）。なかでもFA（ファクトリーオートメーション）時代の主役といわれるNC（数値制御）工作機械では圧倒的なシェアを誇っている。我が国の生産のうち約45%が輸出されており、我が国は全世界向けの工作機械供給基地として機能しているといえる。

一方、米国の工作機械業界は1960年代前半に長期拡大局面を迎えたが、1970年代以降M&Aの活発化を背景にコングロマリットによって再編成された。M&Aの目的が短期的収益の獲得に重点が置かれたため、買収資金の早期回収を目指して被買収企業の資産を一部売却するケースが多発した。こうした短期志向の経営が広まる中で設備投資、研究開発投資が停滞したため、設備の老朽化が進み新製品、新技術の開発テンポが大幅に遅れた。特にNC化への対応は日本に大きく水をあけられる結果となった（注9）。

1970年代後半の工作機械の需給逼迫期においては、供給力不足が表面化し輸入が増大した。また、1980年代に入って不況の中でコングロマリットの多くが工作機械業界から撤退した結果（1980年代を通じて1/3以上が撤退）、米国の工作機械自給率は大幅に低下するに至った。また、NC旋盤、MCの分野では競争力を完全に喪失し（注10）、周辺産業分野（鋳物、ベアリング等）においても国内生産の米国マーケットにおけるシェアが低下している（注11）。

現在米国の工作機械メーカーが競争力をもっている分野は、精緻な熟練を要する軍需分野等の特殊分野に限られている。軍需分野では、ミサイル製造用に開発された光学レンズ用工作機械（注12）、光学レンズの金型作成用工作機械等で競争力があるが、これらを民生用に応用することで汎用化したり量産化する方向には展開していない。軍需用以外では、円錐形歯車用工作機械でグリーンソン社が独占状態にある。これらの製品については我が国も米国から輸入している（注13）。

日本の米国への輸出については1987年から対米輸出自主規制が実施されており、かつて品目によっては70%を超えていた日本からの輸出の米国市場におけるシェアは、現在50%程度に抑えられている。しかし、輸出自主規制実施後日本企業の対米進出が進み、現地企業を含めた日本製品の米国におけるシェアは約75%となっている。いずれにしても米国工

作機械業界の国際競争力の低下は著しく、工作機械のユーザーである自動車、一般機械等の業界では相当程度日本の工作機械に頼らざる得なくなっている。

### (3)半導体

#### ①日米の生産と貿易

半導体については、対日市場アクセスの増進とダンピング輸出の防止を主たる目的とした日米半導体取り決めが1986年9月に締結され、しかし、米国は第三国向けのダンピング輸出の存在、対日市場アクセスが増加していない等の理由から一方的に対日制裁措置の3億ドルの関税引き上げ措置を発動、その後1987年11月までにはダンピング事由での制裁措置はすべて解除されたが、市場アクセス問題等で制裁措置は継続中である。こうした状況の要因の一つには日本の半導体生産、輸出の急成長にある。

まず、日米の生産額規模の推移をみると、日本は10年間で約4.2倍、米国は約2.2倍と拡大しており、日本の増加はめざましい(表15、16)。両国の半導体貿易の特徴をみると、日本は生産額の約30%前後が輸出に回っており、米国は生産額のうち輸出に回る比率は10%(1981年)から30%半ば(1990年)と年々増加している。一方、内需に占める輸入シェアは、日本においては約10~15%であるのに対し、米国は32%(1981年)から50%(1990年)と増加している。

以上の点から日米の特徴をみると日本市場は基本的には国内生産と輸出、輸入が比例して推移しているが、米国市場は、生産が需要増加に追いつかず輸入が増加している。しかし、輸出が増加している点をみれば、比較優位を持つ分野を持っていると考えることができる。

#### ②日米の半導体産業の違い

半導体産業の特徴としては、a)商品の種類が多い、b)ライフサイクルが短く、製品の開発が活発であること、c)装置型産業であることがあげられる。したがって、製品の研究開発をいかに行うか、それに伴いいかに設備投資を着実にを行うかが成長の鍵となる。

半導体の市場規模と需要先の特徴をみると、日本の1990年の市場規模は196億ドルで、家庭用電気機械が37.6%、次いでコンピュータ用が35.7%と大きい、米国の市場規模は144億ドルで、家庭用電気機械は6.2%と一番少なく、コンピュータ用が53.3%と一番大きい

(図1)。これは国内の産業構造を反映しているためと思われる。またこのような需要構造を背景として、日本の競争力の優位な分野は、民生用の家電や音響映像用に使用されるものとされている。一方、米国においては、歴史的な背景もありコンピュータ用の心臓部といわれるMPU部分の設計部分に優位がある(注14)。

また、米国はコングロマリット化の影響も受け短期利益回収への指向が強く設備投資の鈍化を反映し、MPUと比較すると利益率の低いDRAM生産から撤退する企業もある(表17)。こうした日米間の違いは、現在の通商問題をより複雑なものとしている。

### ③半導体産業の国際展開

日本の半導体企業の米国への直接投資は(表18)のとおりであるが、すでに大手メーカーの生産法人16社、及び研究開発センター20社が進出している。日系アメリカ現地法人の生産は当然米国の生産の中に含まれることになり、反対に米系日本現地法人の生産は日本の生産に含まれる。したがって日本から米国への輸出が少なくなっても、米国の日本企業製半導体の需要が無くならない限り日本企業の供給は米国現地法人、または、第三国からの輸出という形態で継続することになる。米国企業の日本への輸出も同様なことがいえるのではなかろうか。さらに、半導体産業の研究開発は年々増加しており、個別企業にとって一社で全てを負担することが困難となってきていることから、お互いの得意とする技術領域の共有化も活発に展開されている。

このような企業の国際展開や技術提携を背景とし半導体産業においては、当面の摩擦と同時に将来に対する相互関係の深化も進んでいるといえよう。

## (4)自動車(及び自動車部品)

### ①日本及び世界の自動車産業の概要

自動車は多種多様な材料、部品から成る製品であり、自動車産業は総合産業と称されている。日本はじめ先進諸国において自動車産業の占めるウェイトは大きく、例えば日本では、1989年の全製造業の総生産が約300兆円のところ、自動車産業の総生産は38兆円であり、その比率は12%強となっている(通産省工業統計表)。運送業やガソリンスタンド経営なども含めた自動車関連産業に従事する人口も、日本の全就業人口の約10%を占めている。

日本の自動車（トラック、バス等含む）の生産台数は、1988年で1,267万台、1989年で1,303万台となっており、一国の生産台数としては世界で一番である。1989年の世界の総生産台数は4,967万台であることから、日本の世界の生産に占める比率は26%強である。1989年の自動車生産が2位は米国で1,087万台（同比率22%）、以下ドイツの485万台（10%）、フランスの392万台（9%）と続いている（表19）。

次に日本を含め各国の自動車の輸出入を見ていく。

まず輸出であるが、日本の1988年の輸出台数は610万台、1989年では588万台であり、その輸出比率（輸出台数／生産台数）は1988年で48%、1989年では45%となっている。米国について同様に見ていくと、1989年の数字では輸出台数94万台、輸出比率9%である。この輸出比率が高い国を見ると、オランダ（96%）、カナダ（78%）、ドイツ（60%）、フランス（54%）などとなっている。

次に輸入であるが、日本の1988年の輸入台数は15万台、1989年で20万台である。輸入の多い国は米国で、1989年で500万台、以下フランス（155万台）、イギリス（152万台）、ドイツ（147万台）、イタリア（135万台）と続いている。

## ②日米の自動車貿易構造の変化

日本開発銀行の調査によると（注15）、米国内需要に対する輸入の比率はここ数年若干の変動はあるものの概ね3割となっている。1986年には米国の自動車及び自動車部品の輸入依存度は31.6%、日本車のそれは全体の13.9%であったが、1989年においてもこの数字は31.6%、日本車だけの数字は12.4%と大きな変化はない（注16、表20）。われわれの調査でも（注17）この数字は1990年で27.2%、日本車のそれは14.7%となっている。

日本と米国の自動車貿易を振り返って見るならば、二度にわたる石油ショックから米国の消費者は低燃費（かつ高品質）の小型乗用車を求めるようになり、日本車へのニーズが高まった。日本から米国への自動車輸出が増大してきた過程で両国間の貿易摩擦が顕在化し、1981年から輸出自主規制が実施されるようになった。この結果、1984年から1986年にこの自主規制枠が拡大されたことから輸出は増加するものの、以降はほぼ横ばいとなっている。さらに現在では、日本の自動車メーカーの多くが米国に生産拠点を設けたこともあって輸出自主規制の枠を余らせるようになり、枠を狭める状況に至っている。

この間、米国の自動車産業は、行き過ぎた内製化の方向から、コスト削減を目的としての外注化、すなわち良質な部品を外部に求めるようになった。この結果、日本はじめ韓国



や台湾、欧州などから自動車部品が米国に入ってくるようになる。また、同時にこの間においては、円高のメリットから生産拠点を米国内に設置しようとする日本企業が増大した。前述した米国の自動車輸入依存度の低下には、日本をはじめ外国企業が米国へ直接投資を行ったため、数字が低下したと見ることもできよう。特に日本の場合、直接投資の増加は米国に対しての輸出自主規制によるところが大きいものと思われる。

こうした直接投資を媒介として、各国の自動車産業は既に国境を越えて資本提携、業務提携など多面的で複雑な関係を結んでおり、この結びつきの傾向がますます加速している（注18）。

### ③日米の自動車部品の貿易状況

自動車としての「完成品」よりもその「部品」貿易の方に眼を転じていくと、以下のような点が指摘できよう。

まず第一にいえることは、一般的な部品については（完成車同様に）、日本の部品の方が米国部品よりも競争力をもっているということである。

現状、米国と日本との二国間貿易の収支は、米国が約300億ドルの赤字を抱えているが、その内訳を見ると、200億ドルは自動車関係、さらにその内100億ドルは自動車部品貿易が占めている。これらの日本の自動車部品を購入しているのは、米国へ進出した日本企業のみならず、ビッグ3を始めとする米国企業も積極的に購入している（注19、20）。日本の自動車部品メーカーには、いわゆる「一次下請け」「二次下請け」といった多層的な部品メーカーがあり、自動車メーカーに納入する時点では「コンポーネント」（もしくは「ユニット」）となっているのが通常である。米国の自動車部品メーカーにも、日本の部品メーカーのように「コンポーネント」を製作し、これを自動車メーカーに納入している企業はあるが、正に「部品」、例えばビスやネジのようなものを製作し、納入している部品メーカーもある。従来自社内で「コンポーネント」を製造していたビッグ3ら米国企業も、日本の「コンポーネント」部品の良質で廉価なる点を認め、コスト削減の観点からも外注するようになった。特に「ラジエーター」「ブレーキシステム」といった自動車の心臓部、また「カーステレオ」などの電子部品を購入しているという。

対するに、米国部品を日本の自動車メーカーがどれほど購入しているかという点はまだ極僅かである。1990年での自動車部品の日米の貿易状況は、日本から米国への輸出が106億ドルであるが、米国から日本へは8億ドルでしかない（表21）。また、その内容を見る

と、「シートカバー」「カーペット」「マフラー」などといった周辺部分である（注21）。

第二に、米国の自動車部品メーカーの間でも、ビッグ3等によって選別化がなされ、ビッグ3との取引ができるものとできないもののが出現してきている点がある。すなわち優秀な部品メーカーと、そうでない部品メーカーとが選別され、後者は退出しつつある。このことは今までにも行われてきたことであるが、特に最近の激しい「競争」の中でこの選別が加速化されてきたようである。この結果、米国の部品メーカーでも、特定の部品について競争力をもつ企業がハッキリしてきたようである（注22）。

日米の自動車部品が、おのおの相互の自動車メーカーにどれだけの貢献をしているのか測定することは難しいが（米国車がどれだけの日本部品を使用しているか、その逆に日本車がどれだけの米国部品を使用しているかのデータを得ることが難しいため）、以上の点から見るに、特に日本の自動車部品が米国自動車産業の品質向上に対し大きな貢献をしているものと予想される。

## V. おわりに～結論にかえて

以上述べてきた議論を要約すると、以下の点が結論づけられる。

(1)日米間の貿易構造を概観すると、1980年代半ばにおいて40%近くが米国向けであった我が国の輸出は、近年EC,アジアNIES, ASEAN向けが増加し、米国向けのシェアは現在では30%程度まで低下してきているが、依然として米国は日本企業にとって最大の輸出マーケットである。また、全輸入に占める米国からの輸入の割合も20%を超える水準で推移している。同様に、米国の対日輸出、対日輸入比率をみると、輸出で10%、輸入で20%程度となっている。いずれにしても日本にとって米国は最大の貿易相手国であり、米国にとっても日本は隣国カナダに次ぐ貿易相手国であるといえる。

(2)両国間の輸出入の品目をみると、両国の産業構造を反映して対照的となっている。すなわち、日本から米国への輸出は大半が製品類であり、特に機械及び輸送機器のウェイトが高く70%程度を占めている。逆に米国から日本への輸出をみると、4割は一次産品（食料品、原材料）であり、日本から米国への輸出と対照的となっている。ただし、製品類のみを取り出してみると、日本から米国への輸出と同様に機械及び輸送機器が最も大きなウェイトを占めている。

(3)一方、技術貿易の分野では、製品貿易とは対照的に日本の米国からの技術輸入額は増加しており、日本の米国への技術輸出額を大きく上回っている。しかし近年日本の米国への技術輸出額は、ハイテク分野を中心に極めて高い伸びを示しており、直近5年間で約2倍に増加している。

(4)製造業の少なからぬ分野において日本企業の競争力が米国企業のそれを上回っており、こうした状況を反映して個別製品分野で貿易摩擦が激化している。しかし一方では、日本からの製品輸出のうちいくつかの品目（例えば工作機械、半導体、自動車部品、鉄鋼の一部等）は、米国企業の生産工程に組み込まれ米国産業の競争力を向上させる上で欠くべからざる必需財となってきているように思われる。また、競争関係にある両国産業間（例えば自動車、半導体、鉄鋼等）においても、直接投資等を通じた両国企業の活動のグローバ

ル化が進む中で技術、販売面での提携関係が強化され、両国の均質化が進んでいくという動きもみられるのではないか。今後においては、両国企業の健全な協調と競争の関係が築かれていくことが、両国経済にとって望ましい姿であると考えられる。

## 〔注記〕

- (注1) 「相互依存関係」とはどのような関係かという質問に答えることは難しい。いろいろな考え方があり、一概には決められないであろう。ここでは、「もし相手国からの輸入品がなくなったとき、自国の国内産業及び経済に対する影響が非常に大きい2国間貿易関係」と位置づける。
- (注2) 通商産業省〔1992〕参照。
- (注3) 通商産業省〔1992〕においても同様の議論が展開されている。
- (注4) 本研究では日本、米国、OECD等の多くの統計を使用しているが、これらの統計間の不一致はかなり見受けられる。基本的には日本の統計を中心に整理したが、いろいろな制約から日本のものが適格ではないケースもあるため、統一性に欠ける部分もあるがその都度最も適格と思われる統計を使用した。
- (注5) 上記の(注4)でも記したが、(表7、8)を作成するにあたり、日本の生産統計、貿易統計、米国の生産統計、貿易統計などを使用した。これらの内容が全て合致しているわけではない。そのため、どの統計のどの数値を使用するかにあたっては、適宜我々がケース毎に判断した。
- (注6) 科学技術庁〔1991〕参照
- (注7) 工作機械は、広義には「切削、研削、せん断、鍛造、圧延等により金属、木材その他の材料を有用な形にする機械」と定義されるが、日本では「金属を削り取って所要の形状を作り上げる機械」を工作機械と呼んでいる。欧米では広義に解釈してプレスや木工機械まで含めるケースが多いが、本稿では狭義の工作機械を対象として議論を進める(工作機械の定義については工作機械工業会〔1991〕p.2参照)。
- (注8) 工作機械工業会〔1991〕p.5参照。
- (注9) 日興リサーチセンター〔1990〕pp.217~218参照。また、業界ヒアリング(日本工作機械工業会、日本工作機械輸入協会及び工作機械メーカー数社)の結果も参考にした。
- (注10) 業界ヒアリングによる。
- (注11) 日興リサーチセンター〔1990〕p.219参照。

- (注12) この製品については、ムーア社が著名。
- (注13) 業界ヒアリングによる。
- (注14) この差は日米の産業組織の違いや企業戦略の違いから発生してきたものと思われる。日本の場合はウェハーから設計、生産までの一貫メーカーが多く、多品種、大量生産の構造となっているが、米国の場合は、設計、生産が別企業で行う場合が多く、利益率の高い品種に特化している。
- (注15) 日本開発銀行〔1990〕参照。
- (注16) ここでの「輸入依存度」は、「センサスペースの輸入額／GNPベースの米国内最終需要」。
- (注17) われわれの「輸入依存度」の算定方法も上記（注16）とほぼ同様である。米国通関統計（1990年）と米国センサ（1987年）を突き合わせ、「米国通関統計ベースの輸入額／米国通関統計ベースの輸入額＋米国センサスペースの生産額」とした（米国の輸出は無視した）。
- (注18) 伊藤・奥野〔1991〕は、特に自動車の場合2万点もの多くの部品によって製品が構成されており、これらの部品がどこで作られ持ち込まれたのか、またどこでアセンブリーが行われたのか、さらにそれらを行った企業の資本は誰が出しているのかといったことを考えれば、単に貿易量の多寡、あるいは輸出入の比率の多寡を問題にしても意味があるのかと指摘する。さらに、日米半導体協定においてマーケット・シェアの達成目標を設定するとき、輸出、輸入といった従来の属地主義に基づく基準（すなわち国境）を問題とせず、もっぱら企業の国籍によってこの目標を設定したという。このとき、米国は「最終組み立て」、日本は「ブランド」によって外国系半導体を定義するようおのおの主張したというが、彼らによればいずれにせよこの結果、日本で活動している「テキサス・インスツルメンツ」の売上は、日本から見て外国系メーカーであるため「輸入」と同じ扱いとなる。さらにこのことは、翻って米国にとっても、米国に進出した日本自動車メーカーの製品を、米国が「日本からの輸入」と扱っても良いということに結びつくという。
- (注19) 業界ヒアリングによれば、我が国の対米製品輸出の内、ビッグ3が購入しているものが30億ドルほどあるという。
- (注20) ビッグ3の自動車部品貿易の例として、クライスラーと三菱自動車との取引があ

げられる。三菱自動車はクライスラーとの契約により、同社へエンジンを供給している。

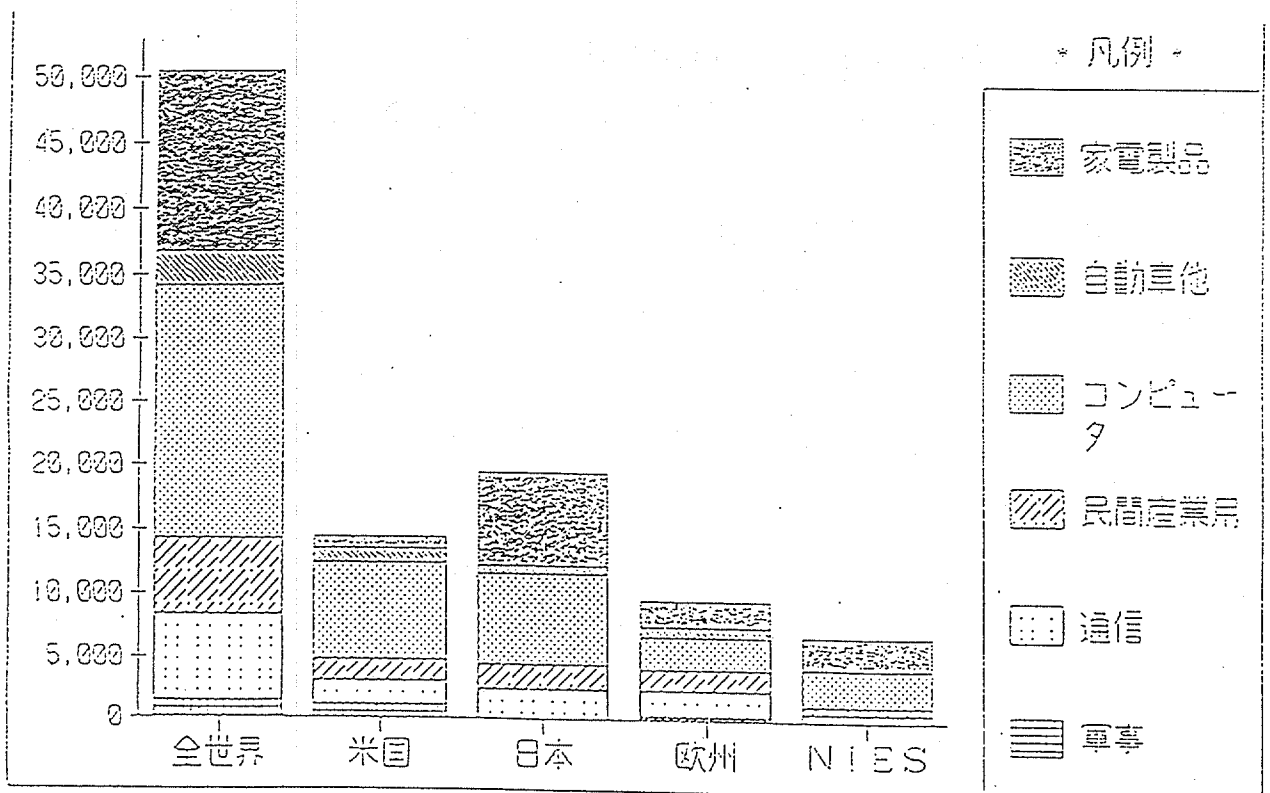
(注21) 自動車を構成する各部品の数約2万点であるが、日本車で最も米国部品を利用しているといわれるもの(マツダ「クロノス」)でも38点程度であるという。

(注22) たとえば、競争力をもつ米国部品メーカーの例としてTRW社をあげることができる。同社の主な製品はエンジンバルブ、ステアリングなどであるが、1960年代に既に日本のメーカーと取引を開始、2年ほど前からは日本の自動車メーカーとのデザインインにも取り組んでいる。また、ティムケン社のベアリングは品質は良いがコストがかかることから高級車にしか使用できないが、日産自動車のシーマ、セドリックなどに使用されているという。

図1 世界の半導体需要の状況

～半導体が使用されている分野比較～

	全世界	米国	日本	欧州	N I E S
家電製品	13,687	893	7,370	2,112	2,615
自動車他	2,574	1,094	725	672	179
コンピュータ	19,897	7,675	6,997	2,707	2,891
民間産業用	5,959	1,714	2,156	1,642	504
通信	6,969	1,843	2,352	2,170	642
軍事	1,414	1,181	0	297	69
合計	50,500	14,400	19,600	9,600	6,900



資料：W S T S 他



表1 主要地域間での輸出結合度

i 国 \ j 国	NIES	ASEAN	日本	米国	EC
日本	2.58	2.72	—	2.11	0.50
米国	1.36	0.97	1.81	—	0.61

資料：通商産業省 [1992]

注) i 国から j 国への輸出の結合度は、

$\frac{i \text{ 国の } j \text{ 国向け輸出額}}{i \text{ 国の総輸出額}}$

$\frac{j \text{ 国の総輸入額}}{\text{世界の総輸入額}}$

で定義される。

本表の数字はすべて'90の輸出量を基に算出。

表2 主要地域間の相互依存度係数

<単位%>

i 国 \ j 国		j 国				
		NIES	ASEAN	日本	米国	EC
NIES	'88	6.35	4.04	2.27	1.92	1.08
	'89	6.05	4.25	2.38	1.84	1.02
	'90	6.24	5.69	2.39	1.74	1.09
ASEAN	'88	5.28	1.06	1.03	0.40	0.41
	'89	5.18	1.26	1.22	0.47	0.43
	'90	6.58	2.13	1.49	0.52	0.53
日本	'88	2.43	0.95	—	1.68	0.97
	'89	2.58	1.19	—	1.75	1.00
	'90	2.66	1.48	—	1.68	1.11
米国	'88	2.08	0.43	1.70	—	1.79
	'89	2.04	0.48	1.76	—	1.79
	'90	1.98	0.54	1.71	—	1.91
EC	'88	1.17	0.41	0.99	1.79	14.68
	'89	1.15	0.44	1.00	1.77	14.46
	'90	1.24	0.54	1.11	1.83	16.29

資料：通商産業省 [1992]

注) i 国と j 国の相互依存度係数  $\alpha_{ij}$  は、

$$\alpha_{ij} = 2 (X_{ij} + M_{ij}) / (Y_i + Y_j) \times 100 \quad \text{と定義される。}$$

ただし、 $X_{ij}$  : i 国から j 国への輸出、 $M_{ij}$  : i 国の j 国からの輸入、

$Y_i$  : i 国の国内総生産

i 国と j 国を入れ換えても同一結果となるはずだが (上表の対角線上の数字)、おのこの国での統計上の誤差、脱漏等のため若干の不一致がある。

表3 日米貿易の状況（日本の状況）

<単位百万ドル>

品目種類	輸入			輸出		
	上段 全世界から		'90	上段 全世界への		'90
	'88	'89		下段 米国への		
	下段 米国から		'88	'89		
全品	183252	207356	231223	264772	275039	286768
0 食料及び動物	42190	48457	52700	90238	93701	90880
1 飲料、タバコ	26923	28079	28221	1520	1509	1448
2 原材料	8406	8847	9015	307	275	249
3 鉱物性燃料	2159	2882	3323	129	140	164
4 動植物性油脂	1179	1482	1538	41	34	33
5 化学工業生産品	28794	31716	29554	1879	1959	1951
6 原料別製品	7608	8555	8125	123	135	134
7 機械及び輸送機器	38913	43844	57453	578	955	1274
8 雑製品	1706	1788	1731	115	150	95
9 その他	362	364	364	154	81	93
	76	69	78	16	13	15
	14196	15070	15218	13904	14692	15778
	4737	5339	5378	2303	2535	2478
	26260	29396	29503	35024	35361	34283
	3216	4157	4477	7418	7463	7136
	23152	28107	36046	185786	193669	202934
	10799	12584	15829	70992	74288	71593
	20459	25705	29060	22356	22868	24444
	3875	4895	5597	7600	7531	7644
	2033	2191	2481	3443	3805	4400
	587	742	931	1320	1279	1504

資料：OECD [1992]

表4 日米貿易の状況（米国の状況）

<単位百万ドル>

品目種類	輸入			輸出		
	上段 全世界から		'90	上段 全世界への		'90
	'88	'89		下段 日本への		
			'88	'89		
全品	459017	491512	515635	304886	346948	371466
0 食料及び動物	93165	97107	93068	36012	42674	46114
1 飲料、タバコ	21765	22497	24005	26162	29723	29280
2 原材料	355	306	287	6721	7283	7323
3 鉱物性燃料	4481	4690	4973	4546	5510	7119
4 動植物性油脂	50	38	39	966	1387	1839
5 化学工業生産品	14414	16524	15847	25325	26947	26985
6 原料別製品	200	194	170	6455	7233	6878
7 機械及び輸送機器	44127	56094	68741	8106	9865	12175
8 雑製品	143	155	101	1411	1510	1455
9 その他	926	785	870	1551	1350	1191
	15	19	20	74	68	68
	20430	21768	23664	31467	36485	38983
	2261	2496	2511	3951	4664	4582
	65098	65055	63143	23460	27243	31671
	8076	7863	7332	2816	3712	3725
	202480	210810	213265	135247	148800	172522
	72593	75929	71611	9822	11460	14302
	74182	80470	85323	27320	32637	39285
	8485	9034	9623	3266	4783	5184
	11113	12820	15804	21702	28388	12256
	988	1069	1375	530	574	759

資料：OECD [1992]

表5 日本の米国からの輸入品目

<単位百万ドル>

品目種類	輸入		
	上段 全世界から		'90
	'88	'89	
全品	183252	207356	231223
	42190	48457	52700
0 食料及び動物	26923	28079	28221
	8406	8847	9015
03 魚、甲殻類、他	10461	10033	10507
	2120	1828	2073
04 穀物（米、小麦）	4226	4773	4556
	2754	3003	2950
2 原材料	28794	31716	29554
	7608	8555	8125
24 木材、コルク	8127	9484	8804
	2837	3524	3447
28 鉱石、金属片、他	8503	9351	9136
	1148	1229	1059
7 機械及び輸送機器	23152	28107	36046
	10799	12584	15829
71 原動機	1647	1861	2108
	1115	1177	1242
75 事務機器	3327	4465	5333
コンピュータ	2375	3163	3637
77 電気機器、部品	5212	6334	7488
	2706	3262	3705

資料：OECD [1992]

表6 米国の日本からの輸入品目

<単位百万ドル>

品目種類	輸入		
	上段 全世界から		'90
	下段 日本から		
	'88	'89	
全品	459017	491512	515635
	93165	97107	93068
7 機械及び輸送機器	202480	210810	213265
	72593	75929	71611
75 事務機器		23084	26252
コンピュータ		10558	11413
76 通信機器		22697	23607
録音音声再生装置		10444	10233
77 電気機器、部品		31888	33034
		9005	9457
78 自動車		75011	73843
		30150	30285
			28655

資料：OECD [1992]

表7 日本の対米輸入（88～90年平均）

<単位百万ドル、%>

品 目 名	対米輸入(A)	対世界シェア	日本生産(B)	A/B
デジタル式処理装置 （記憶装置、入力装置）	1,665	77.7	26,189	6.4
飛行機その他の航空機	1,436	95.3	1,061	135.4
デジタル式のもの （集積回路、記憶素子）	1,236	76.9	18,570	6.7
大豆	1,030	74.8	462	222.7
紙巻たばこ	869	95.5	14,222	6.1
太平洋さけ	695	81.5	476	146.1
ターボジェット・同プロペラの部品	500	91.4	626	79.9
無限軌道式トラクター	489	96.9	1,108	44.1
飛行機、ヘリコプターの部品	361	91.5	1,853	19.5
ターボジェット	293	94.6	428	68.5
ヘリコプター	221	71.3	419	52.7
電話用又は電信用の交換機	105	90.2	3,541	3.0
磁気ディスク(記録しているもの)	82	91.9	5,622	1.5
エックス線管	43	83.4	74	58.0

資料：日本通関統計、日本生産統計

表8 米国の対日輸入（89～90年平均）

<単位百万ドル、%>

品目名	対日輸入(A)	対世界シェア	米国生産(B)	A/B
入力装置及び出力装置	3,024	55.8	6,300	48.0
ビデオの記録用、再生の機器	1,983	71.0	7,282	27.2
テレビジョンカメラ	1,842	97.6	44	4234.5
ビデオゲーム	1,695	91.9	...	...
ギヤボックス	1,211	55.9	7,275	16.6
静電式の感光式複写機	985	83.7	2,991	32.9
その他の有線電信用機	785	85.8	2,546	30.8
音声再生機	573	79.1	491	116.7
ショベルローダー	344	76.1	...	...
写真用の化学調製品	305	87.5	63	487.2
横旋盤(数値制御式)	291	84.6	95	307.4
マシニングセンター	285	68.4	116	245.7
ピストン式火花点火内燃機関	274	95.1	7,275	3.8
カメラ(一眼レフのもの)	190	87.6	498	38.2
電気楽器	189	88.2	...	...
船外機	120	86.9	...	...
(ピストン式火花点火内燃機関)				

資料：米国通関統計、米国生産統計



表9 主要国の技術貿易の推移

&lt; 単位億円 &gt;

		輸 出	輸 入	収支比
日 本	1985年	1,724	5,631	0.31
	86	1,527	5,454	0.22
	87	1,870	5,515	0.34
	88	2,098	6,429	0.33
	89	2,782	7,347	0.38
	90	3,589	8,744	0.41
米 国	1985年	14,298	2,125	6.73
	86	12,223	1,789	6.83
	87	13,101	2,048	6.40
	88	13,905	2,724	5.10
	89	16,469	2,978	5.53
	90	22,141	3,829	5.78
ド イ ツ	1985年	1,301	2,373	0.55
	86	1,312	2,622	0.50
	87	1,344	2,719	0.49
	88	1,381	2,797	0.49
	89	1,589	2,968	0.54
	90	-	-	-
フ ラ ンス	1985年	1,215	2,335	0.52
	86	1,152	2,076	0.55
	87	1,291	2,298	0.56
	88	1,463	2,858	0.51
	89	1,430	2,477	0.58
	90	-	-	-
イ ギ リ ス	1985年	2,501	2,223	1.22
	86	2,035	2,131	1.08
	87	2,226	2,425	0.92
	88	2,393	2,609	0.92
	89	-	-	-
	90	-	-	-

資料：平成3年版科学技術白書（日本のデータは日本銀行「国際収支統計月報」）

注：収支比：輸出／輸入

表10 日米の技術貿易の推移

<単位億円>

	1985 年度	1986 年度	1987 年度	1988 年度	1989 年度	1990 年度
日本の米国への 技術輸出額	518	577	659	711	1,077	995
日本の対世界 技術輸出額	2,342	2,241	2,156	2,463	3,293	3,394
日本の米国からの 技術輸入額	2,086	1,738	1,786	1,969	2,095	2,553
日本の対世界から の技術輸入額	2,932	2,606	2,832	3,122	3,299	3,719

資料：総務庁統計局「科学技術研究調査報告」[1990]

表11 技術貿易件数の推移

<単位件>

	1985 年度	1986 年度	1987 年度	1988 年度	1989 年度	1990 年度
技術輸出（総数）	5,885	5,469	5,955	6,352	7,559	7,163
技術輸出（新規）	2,099	1,730	1,655	1,850	2,086	1,570
技術輸入（総数）	7,679	7,494	7,373	8,356	7,109	8,249
技術輸入（新規）	1,245	1,141	813	1,382	1,056	956

資料：総務庁統計局「科学技術研究調査報告」[1990]

表12 日米の鉄鋼輸出入状況

<単位千Mt>

	日本		米国	
	輸出	輸入	輸出	輸入
1985	33,446	4,482	1,263	24,764
1986	30,403	5,256	1,230	21,612
1987	25,746	7,482	1,420	21,365
1988	23,652	11,130	2,226	22,512
1989	20,197	10,846	4,602	18,980
1990	17,021	11,680	4,702	19,094

資料：鉄鋼統計委員会 [1991]

表13 日本の米国への鉄鋼輸出

<単位千Mt>

	合計	亜鉛メッキ鋼板	鋼管	冷延広幅帯鋼	その他
1984	6,418	1,385	1,161	742	3,130
1985	5,245	986	1,044	574	2,641
1986	3,952	942	405	492	2,113
1987	4,342	1,038	579	486	2,239
1988	4,276	769	608	418	2,481
1989	3,426	721	360	388	1,957
1990	3,220	877	429	361	1,553

資料：通商産業省 [1991]

表14 日本の米国からの鉄鋼輸入

<単位千Mt>

	合計	熱延鋼帯	薄板	特殊鋼鋼材	形鋼	その他
1985	10	0	1	3	0	6
1986	33	17	4	2	0	10
1987	51	33	4	2	1	11
1988	156	118	0	3	0	35
1989	643	481	0	1	3	158
1990	506	386	0	1	24	95

資料：通商産業省 [1991]

表15 日本の集積回路の生産額と貿易額

<単位10億円、%>

	集積回路		集積回路		対米輸出			
	生産額	伸率	輸出額	伸率	輸出額	伸率		
1981年	689		158		67			
82	834	21.0	224	41.8	110	64.2		
83	1140	36.7	345	54.0	171	55.5		
84	1974	73.2	670	94.2	350	104.7		
85	1842	-6.7	486	-27.5	207	-40.9		
86	1780	-3.4	436	-10.3	155	-25.1		
87	1925	8.1	500	14.7	181	16.8		
88	2490	29.4	714	42.8	259	43.1		
89	2942	18.2	954	33.6	382	47.5		
90	2913	-1.0	913	-4.3	335	-12.3		
	集積回路輸入		対米輸入		輸出	輸入	対米輸出	対米輸入
	輸入額	伸率	輸入額	伸率	/生産	/生産	/生産	/生産
81年	99		61		22.9	14.4	9.7	8.9
82	110	11.1	71	16.4	26.9	13.2	13.2	8.5
83	137	24.5	96	35.2	30.3	12.0	15.0	12.0
84	201	46.7	146	52.1	33.9	10.2	17.7	10.1
85	138	-31.3	102	-30.1	26.4	7.5	11.2	7.5
86	119	-13.8	118	15.7	24.5	6.7	8.7	6.6
87	133	11.8	88	-25.4	26.0	6.9	9.4	4.6
88	186	39.8	135	53.4	28.7	10.4	10.4	5.4
89	252	35.5	175	29.6	32.4	8.6	13.0	5.9
90	301	19.4	207	18.3	31.3	10.3	11.5	7.1

資料：日本電子機械工業会 [1991a]

表16 米国の集積回路の生産額と貿易額

<単位百万ドル、%>

	集積回路		集積回路		集積回路		生産に占める	
	生産額	伸率	輸出額	伸率	輸入額	伸率	輸出% <sup>1</sup>	輸入% <sup>1</sup>
1981年	6976		741		2951		10.6	42.3
82	7322	5.0	836	12.8	3462	17.3	11.4	47.3
83	8861	21.0	1023	22.4	4075	17.7	11.5	46.0
84	12960	46.3	1391	36.0	6055	48.6	10.7	46.7
85	10806	16.6	1141	-18.0	4365	-27.9	10.6	40.4
86	10816	0.1	1148	0.6	4459	2.2	10.6	41.2
87	12851	18.8	1623	41.4	6001	34.6	12.6	46.7
88	14865	15.7	4114	153.4	8683	44.7	27.7	58.4
89	16000	7.6	5132	24.8	10069	16.0	32.1	62.9
90	15465	-3.3	5624	9.6	9737	-3.3	36.4	63.0

資料：Electronic Industries Association [1991]

表17 半導体各社のタイプ別分類 (DRAM)

	メーカー名	タイプ		メーカー名	タイプ
日系	NEC	A	米系	TI	G
	東芝	A		モトローラ	G
	日立製作所	A		インテル	G
	三菱電機	A		マイクロン	—
	富士通	A	欧州	シーメンス	A
	松下電器	A	韓国	三星	A、(C)
	沖電気	A		金星	C
			現代	C	
			キャプティブ	IBM	B、(A)
				ATT	—

タイプ	開発	生産	販売	備考
A	○	○	○	フルセットメーカー
B	○	○		自社開発型ファンダリ (キャプティブ)
C		○	○	開発依存型
D	○		○	自社開発委託型
E	○			デザイン型
F		○		開発依存型ファンダリ
G			○	チャンネル型 (米系DRAM撤退メーカー)

資料：業界ヒアリングに基づき作成

表18 アメリカへの進出企業

社名	生産法人設立	計16法人	研究開発部門設立年	計20法人				
東芝	'90							
沖電気工業	'84		'89					
サンケン電気	'90							
シャープ	'86		'71	'86				
東芝	'89							
NEC	'81		'63	'88				
日立	'78							
富士通	'79		'68	'79	'83	'87	'88	'88
松下電器産業	'86		'87	'90	'90			
松下電子産業	'91							
三菱電機	'83		'83	'91				
ローム	'71	'84	'90					
ローム	'84		'71	'84	'90	'90		
ローム	'90							

資料：日本電子機械工業会 [1991b]

表19 国別の自動車生産台数、輸出入台数

<単位台数、%>

		生産台数	輸出台数	輸出比率	輸入台数
日本	'88	12,699,807	6,104,151	48.1	153,984
	'89	13,025,735	5,883,903	45.2	196,682
米国	'88	11,211,278	993,222	8.8	5,387,966
	'89	10,870,426	936,362	8.6	4,995,314
カナダ	'88	1,976,902	1,605,632	81.2	1,285,944
	'89	1,993,650	1,557,770	78.1	N.A
ドイツ (旧西独)	'88	4,625,314	2,676,891	57.9	1,376,385
	'89	4,851,647	2,897,705	59.7	1,470,790
フランス	'88	3,698,465	2,034,849	55.0	1,363,516
	'89	3,919,776	2,111,492	53.9	1,551,966
イタリア	'88	2,111,019	827,336	39.2	1,080,069
	'89	2,220,774	846,569	38.1	1,349,683
イギリス	'88	1,544,105	331,862	21.5	1,502,349
	'89	1,625,672	431,278	26.5	1,517,593

資料：日産自動車 [1990]

表20 米国の自動車（含む自動車部品）の輸入依存度

<単位%>

	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
対全世界輸入依存度	25.9	27.6	28.4	31.6	34.5	32.6	31.6
対日本輸入依存度	—	—	—	13.9	13.6	11.9	12.4

輸入依存度 = センサスベースの輸入額 / GNPベースの米国内最終需要

資料：日本開発銀行 [1990]

表21 日米相互の自動車部品輸出入額推移

<単位百万ドル>

	1985	1986	1987	1988	1989	1990
日本→米国	3,280	6,220	7,586	9,293	11,174	10,621
米国→日本	200	224	259	451	638	833

資料：日本自動車工業会 [1991]



## 〔 参 照 文 献 〕

伊藤元重、奥野正寛 [1991] 『通商問題の政治経済学』日本経済新聞社.

科学技術庁 [1991] 『科学技術白書』科学技術庁.

総務庁統計局 [1991] 『科学技術研究調査報告』総務庁.

通商産業省 [1985] 『日米国際産業連関表』通商産業省.

通商産業省 [1991] 『鉄鋼統計年報』通商産業省.

通商産業省 [1992] 『通商白書』通商産業省.

鉄鋼統計委員会 [1991] 『鉄鋼統計要覧』鉄鋼統計委員会.

日興リサーチセンター [1990] 『日本企業「海外進出地図」の読み方』PHP研究所.

日産自動車 [1990] 『自動車産業ハンドブック』紀伊國屋書店.

日本開発銀行 [1990] 「米国における日本製造業の現状」『調査』第141号, 1990年7月.

日本銀行 [1991] 『国際収支統計月報』日本銀行.

日本工作機械工業会 [1991] 『日本の工作機械産業』日本工作機械工業会.

日本自動車工業会 [1991] 『1991日本の自動車工業』日本自動車工業会.

日本電子機械工業会 [1991a] 『機械統計年報』日本電子機械工業会.

日本電子機械工業会 [1991b] 『1991年版海外法人リスト』日本電子機械工業会.

Electronic Industries Association [1991] Electronic Market Date Book, Tokyo:  
Toppan Printing Co., Ltd.

OECD [1992] Foreign Trade by Commodities, Paris: Head of Publications Service,  
OECD.

## ABSTRACT

We have encountered many economic problems between Japan and the United States. However, when we analyze the actual economic conditions that exist between the two countries, (especially those relating to trade) we find that there is a strong interdependent investment relationship developing in both countries.

For Japan, the U.S. is its largest trading partner, and for America, Japan is second only to Canada. When one examines the list of articles imported and exported between the two countries, there appears an obvious comparative advantage, in which both countries benefit. Japan exports a large amount of industrial goods to U.S., especially in the form of automobiles and office machinery. In return, although there are also American industrial goods flowing into Japan, the primary U.S. exports are farm and marine related products.

Moreover, when we research even further into each country's domestic production, we see that since the war, Japanese televisions, tape recorders, and machinery, as well as American products such as soy beans and airplanes have accounted for much of the overall imports of the respective countries. From this list of items, it can be seen that for Japan and America, dependence on their partner country is a large factor. Although Japan has been importing more technology than U.S., so far as high-tech manufactured goods are concerned, the increase in exported technology has been phenomenal in the past few years.

In the many areas of the manufacturing industry, the competitive strength of Japan's businesses exceed that of American businesses, and in the area of individually manufactured goods, the trading friction between both countries has intensified. However, seeing as that a portion of manufactured steel products, semiconductors, construction machines, and automobile parts, just to name a few, are assembled through stages of U.S. production, the development of American industrial competition is a necessary condition. And although this strong rivalry exists between Japan and America, the development of technology, production, and selling-side cooperative relations have been strengthened by companies founded on such ideas as direct investment development. In the future, with U.S.-Japan business competition strengthening, and cooperation between both countries spreading, it is conceivable that the businesses of both countries are heading toward a relationship of healthy competition as well as cooperation.